

経営比較分析表（平成30年度決算）

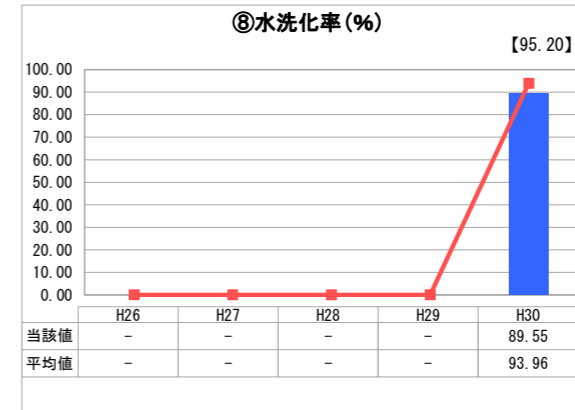
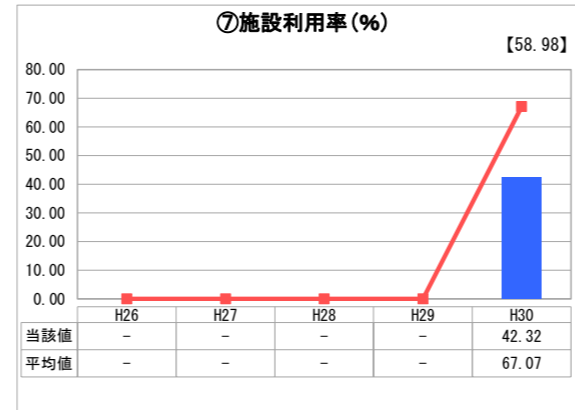
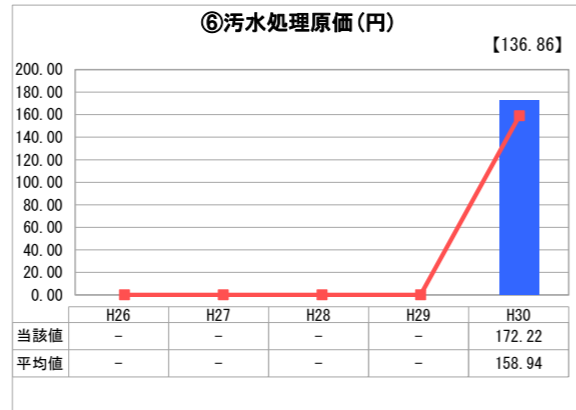
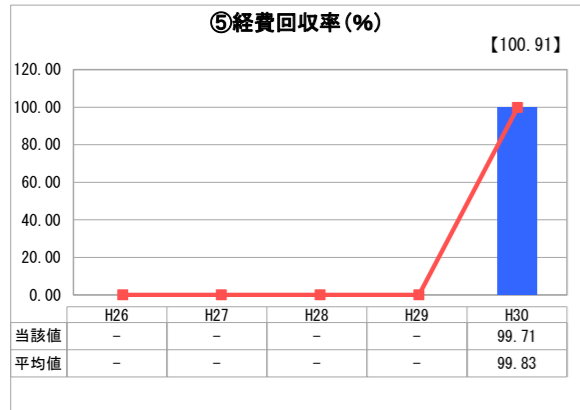
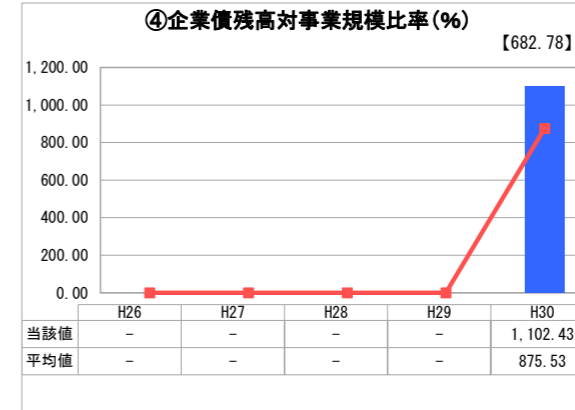
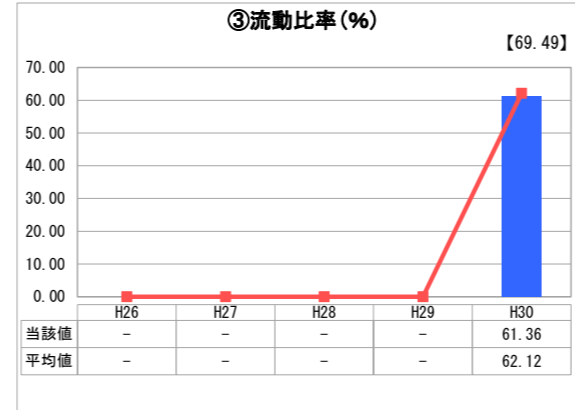
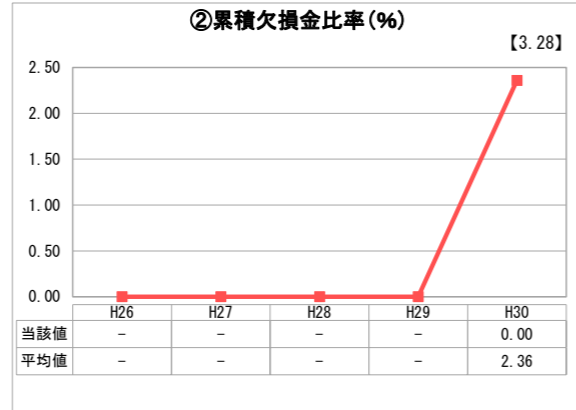
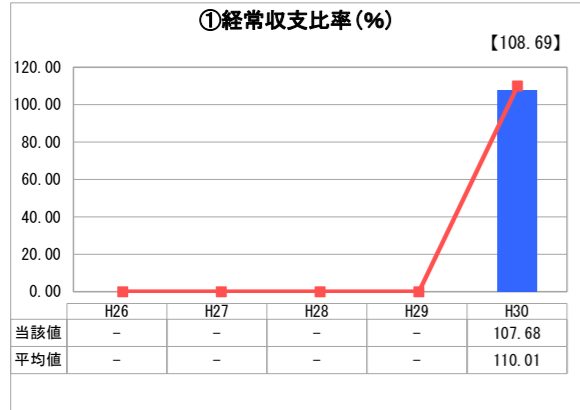
鳥取県 米子市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.49	70.26	84.71	2,898

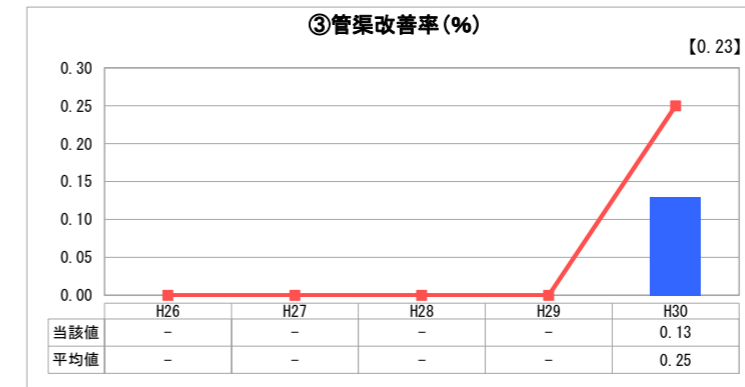
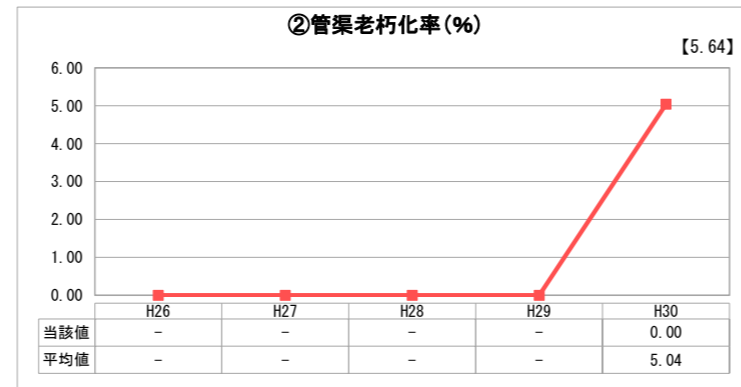
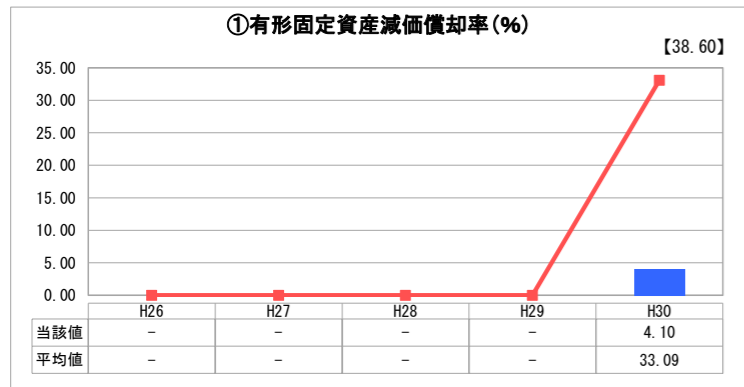
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,524	132.42	1,121.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
103,642	23.19	4,469.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率は、100%を上回っており、単年度の収支は健全性を保っている。一方で、経費回収率は類似団体平均と同程度であるものの、100%を下回っていることから、適正な使用料収入の確保を図る必要がある。

○流動比率は、100%を下回っているが、流動負債のうち企業債については、償還原資として翌年度の使用料収入等を見込んでおり、未払金も含め支払いに問題が生じる見込みはない。

○現在も年次的に面整備を継続しているが、企業債残高は年々減少している。一方で、企業債残高対事業規模比率は、全国平均及び類似団体平均を上回っており、資本費に対する適正な使用料水準を検討する必要がある。

○汚水処理原価は、類似団体平均を上回っており、維持管理費の削減や接続率の向上などの経営改善を図る必要がある。

○施設利用率は、整備済区域面積が整備対象区域面積の68.9%と低いことから、全国平均及び類似団体平均を下回っており、整備面積の拡大、水洗化率の向上などにより、下水道施設の有効活用を図る必要がある。

○水洗化率は、年々上昇しているが、今後も普及啓発に努め、より一層の水洗化率向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、事業開始当初の管渠及び施設は約45年を経過しており、今後、更新・補修事業費の大幅な増加が見込まれることから、計画的な改築更新を実施する必要がある。

○管渠については、標準耐用年数である50年に達した管渠がないため、管渠老朽化率及び管渠改善率は低い数値となっている。今後は、管渠の点検調査の結果に基づき改築・修繕計画の優先順位を検討するなど、老朽化を見据えた予防保全型施設管理を図っていく必要がある。

○処理場及びポンプ場等の機械・電気設備については、長寿命化計画に基づき順次改築更新を行っており、今後とも適正な維持管理に努める。

全体総括

当市は、管渠の整備完了までに多くの費用と長い期間を要する一方で、事業開始当初の管渠及び施設の更新・改築時期が到来しつつあり、今後、多額の改築更新経費が見込まれる。

今後の取組としては、未普及地域の面整備を年次的に推進し施設の効率性を高めるほか、普及促進活動等により使用料収入の確保に努めるとともに、効率的な運転管理による維持管理経費の節減等に努める。また、施設及び管渠等の計画的な更新補修を行い、効率的な資産管理に努める。

また、財務諸表に基づく経営状況の現状把握と今後の投資・財政見通しの検証により、経営戦略の見直しを行い、事業の安定的かつ持続的な運営を目指すものとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。